

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

企業の概要

企業・団体名	クリヤマ株式会社	本社所在地	大阪府
業種	卸売業、小売業	総従業員数	351名
事業概要	ゴム・合成樹脂製品を主体とした産業用・建設用・スポーツ施設用資材の製造・販売・施工		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワーク勤務規程
テレワーク担当部署	総務部人事グループ
テレワーク対象者	現業職及び国内・海外出向者を除く全従業員
実施者数	271名
平均実施日数	月4回以上8回未満程度(概ね週1~2回)

テレワークの導入・拡大の経緯

- 新型コロナウイルス感染拡大防止の緊急措置として、2020年4月よりテレワークを開始。その後、非常時に限らず平時においても働き方のひとつとしてテレワークを活用していくことを目的に、2020年7月にテレワーク勤務制度を創設し本格的に運用を開始。

テレワークの概要・特徴

【目的】

- ① 自律的な働き方を推奨し、同時に業務の見直しを進めることで、業務効率の向上を図ること
- ② 従業員の仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現
- ③ 災害等を想定した事業継続体制の整備(BCP対策)
 - 原則、事務職は在宅勤務、営業職はモバイルワーク
 - 在宅勤務の場合は、入社時とは異なる勤務時間を選択できるようにしており、個人のライフスタイルに合わせた勤務が可能。

【特徴】ICT活用

- コミュニケーションツールTeams(Microsoft365)を導入、さらに活用促進の為にアプリ活用の支援サイトを作成しグループウェアで公開
- 電子文書化(DocuWorks)、電子印鑑、クラウド経費清算システムの導入
- 電話対応支援ツールの導入(スマホの内線化/FMCサービス連携)

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 感染症の拡大や自然災害(台風等)の影響が予想される地域において、事前にテレワークに切り替えることにより人的リスクを軽減させることができた。また、顧客に対してもサービスの質を落とすことなく、事業を継続できる環境の整備につながった。(BCP対策)
- Web会議システム導入により、場所や時間の制約が解消され、海外・国内の拠点を結ぶ会議や顧客との打合せが日常的に行えるようになった。
- オンラインで研修を行うことで、地方勤務の従業員も参加が可能となったり、一斉に多数の従業員を対象とした研修ができるようになった。
- 「電子印鑑」や「クラウド経費清算システム」等の導入により、テレワークで対応できる業務の範囲が広がった。また、ペーパーレス化によるコスト削減ができた。
- テレワークについてのアンケートによると、通勤や移動にかかる時間・身体的な負担が軽減され、ワーク・ライフ・バランスの向上につながったというポジティブな意見が多かった。